

新たな「四国圏広域地方計画」及び 「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」について

1. 概要

本日、新たな「四国圏広域地方計画」及び「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」が決定されました。

新たな「四国圏広域地方計画」は、令和 5 年 7 月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）を受け「シームレスな拠点連結型国土」の形成に向け、今後おおむね 10 年間にわたる四国圏の自立的・持続的発展に向けた将来展望を描いたものです。

また、「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」は、社会資本整備重点計画（全国計画）に基づき、「四国圏広域地方計画」で示す将来ビジョンの実現に向け、社会資本整備事業を重点的、効率的に推進するために策定された計画です。

今後、両計画の推進に向けた取組を進めてまいります。

2. 決定日

令和 8 年 6 月 3 0 日

3. 添付資料

新たな「四国圏広域地方計画」の概要（資料 1）

四国ブロックにおける社会資本整備重点計画の概要（資料 2）

■ 資料の公開場所（四国地方整備局 HP）

(1) 四国圏広域地方計画

<https://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/kokudokeikaku/index.html>

(2) 四国ブロックにおける社会資本整備重点計画

<https://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/jyuuten/index.html>

○本件に関する問い合わせ先

国土交通省 四国地方整備局 企画部 広域計画課 矢野、阿部

TEL：087-811-8309

現状・課題

- ① 南海トラフ地震に対する安全・安心の確保
- ＜昭和の南海地震による被災状況（高知市）＞
昭和の南海地震直後の高知市の状況
現在の高知市
出典：高知消防防災関係「南海トラフ地震に備えよ」(令和2年12月改訂)より加筆
- ② 激甚化・頻発化する風水害への備え
平成30年7月豪雨（愛媛県大津市）
- ③ 急速に老朽化する社会インフラのメンテナンス
老朽化した橋梁の被害
- ④ 2050年カーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全・再生・創出
四国圏において絶滅のおそれあるツキノワグマの生息調査
出典：四国森林管理局HP
- ⑤ 深刻化する人口減少、少子高齢化への対応
● 全国と比べて人口減少・少子高齢化が急速に進行
＜人口動態の推移（将来）＞
出典：1970～2020年：国際調査
2025～2050年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（人口5年推計）」
※2015年～2020年の年間人口は、年齢別推計人口の合計
※年齢区分別人口については、年齢不詳を除いた値をグラフに表示しているため、合計が総人口と一致しない場合がある

- ⑥ 持続可能な地域づくり
● 徳島県・愛媛県・高知県では県土の大半が過疎地域に指定
＜過疎地域の分布状況＞
出典：総務省「過疎関係市町村郡部内別分図（令和4年4月）」
- ⑦ 四国圏の魅力・豊富な地域資源を生かした観光活性化
● 観光のポテンシャルとして自然風景、歴史・文化、食等の個性ある地域資源
出典：総務省「過疎関係市町村郡部内別分図（令和4年4月）」
- ⑧ 国内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化
● 他圏域と比べ、人流や物流の動きが弱い
＜圏域内の人口千人当たりの旅客流動＞
出典：1970～2020年：国際調査
2025～2050年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（人口5年推計）」
※2015年～2020年の年間人口は、年齢別推計人口の合計
※年齢区分別人口については、年齢不詳を除いた値をグラフに表示しているため、合計が総人口と一致しない場合がある

将来像・目標

四国圏の将来像

四国圏の目標

広域連携プロジェクト

1.1 大規模自然災害への防災力向上

南海トラフ地震や風水害等の巨大災害から生命・暮らしを守るために、防災・減災対策、災害に強い地域づくりを推進
（事業例）
・吉野川流域等での流域治水の取組、四国8の字ネットワークの整備、道路啓開（四国おうえん）作戦、「三重防護」の方針に基づく高知港海岸の整備、航路啓開訓練の実施 など
「流域治水のイメージ」 沿岸部の「三重防護」

1.2 戦略的なインフラメンテナンス

地域の暮らしを支える社会インフラのメンテナンスを推進するため、人材育成、新技術・官民連携手法も含めた取組を推進
（事業例）
・愛媛大学で開講しているインフラメンテナンスエキスパート(ME)養成講座
出典：愛媛大学防災情報研究センターHP

2.1 四国脱炭素

2050年カーボンニュートラル実現に向け再生可能エネルギーの導入促進や港湾機能の高度化や水素等の受入環境の整備など、脱炭素化を推進
（事業例）
・カーボンニュートラルポートの形成を推進、ハイブリッドガスの取組推進、高規格道路の機能分化による一般道路の渋滞緩和 など
カーボンニュートラルポート(CNP)のイメージ

2.2 サステナブル四国

豊かな自然環境の保全・再生・創出や、森林や海域の保全と利活用、自然の力を生かした地域活性化等を推進
（事業例）
・環境問題への取組に積極的な企業との協定を通じた森林保全活動、健全な水環境の維持の取組 など
協働の森パートナーズ協定
出典：高知県HP

3.1 地域の豊かさや生活の質向上

共助を通じた多種多様なコミュニティの形成と圏域内外の人と経済の循環による持続可能な生活サービスを維持する地域生活圏の形成を推進
（事業例）
・地域の企業の共同出資による地域のためのイノベーション創出、行政によるデータ連携基盤の整備、地域安全保障のITセシヤルネットワークとしての高規格道路の整備 など
市民生活を支えるサービス群の構築（香川県三豊市）

3.2 シームレスな四国を実現する交通・通信基盤整備

広域的な連携・交流を促進する交通インフラの強化、地域公共交通の円・デザイン、高速通信インフラの整備・更新を推進
（事業例）
・高規格道路ネットワークの整備、国際物流ターミナルや複合一貫輸送ターミナルの整備 など
命の道「四国8の字ネットワーク」の整備

3.3 四国の土地・建物の利用・管理

人口減少社会における適切な土地・建物の利用管理のための「地域管理構想」策定、荒廃農地や空き家の発生抑制・解消等を推進
（事業例）
・地域住民自ら話し合いながら、地域の課題・将来像を踏まえた地域管理構想を策定 など
地域管理構想の作成事例

4.1 四国らしさを生かした持続可能な観光

世界にも認知された四国圏の魅力な地域資源を積極的に国内外へ発信し、それらを活用した持続的な観光地域づくりを推進
（事業例）
・四国道路の世界遺産登録に向けた活動を、四国圏一体として推進 など
取有町駅前広場に四国道路のPRイベント広場を設けた「四国はひとつ」四国道路を世界遺産に」を実施
出典：四国道路世界遺産登録推進協議会

4.2 観光・交流促進

クルーズ船等の受入環境の整備によるインバウンド観光の促進や瀬戸内地域を世界に誇れる観光圏とするための魅力向上に向けた取組、四国4県の相互連携強化による交流促進施策の推進
（事業例）
・瀬戸内海クルーズ新アクションプラン等の取組推進、空港、港湾や観光地へのアクセス強化 など
クルーズ船寄港の様子

5.1 ダイバーシティ形成

性別、年齢、国籍、障がい等にとらわれず誰もが暮らしやすく活躍できる環境づくりと、多様な価値観と挑戦を受容する地域づくりを推進
（事業例）
・官民連携による、若者や女性が四国で就業し、活躍できる機会・場づくり、通学路等の安全性確保 など
中学生の地域企業での職場体験学習
出典：愛媛県HP

5.2 安心して暮らせる四国づくり

デジタル活用による医療・介護・福祉の充実等の安全・安心な地域づくりや、二地域居住やワーケーション、Uターン者の誘致等による関係人口拡大を推進
（事業例）
・移住希望者を対象に、官民連携によるお試し滞在住宅、滞在型市民農園の提供、ゾーン30プラスの取組推進 など
移住希望者向け滞在型市民農園
出典：ウイングランド四万十HP

6.1 未来の四国を担う産業成長

四国圏の産業のDX、GX、SDGs等への対応や、四国圏が優位性を持つものづくり産業の成長促進、スタートアップ創出、産学官連携によるイノベーションの促進
四国の成長産業例
（事業例）
・高機能素材、フードテックなど四国が強みを有する産業の創出・育成、物流コストの削減や輸送時間の短縮 など
高機能素材（紙間連産業）
出典 阿波製紙(株)HP
フードテック（食間連産業）
出典 四国経済産業局HP

6.2 農林水産業の生産力・付加価値向上

農林水産業の生産性向上と持続性実現のためのスマート農業や「四国ブランド」創出、好循環形成に向けた取組、「新しい林業」等の推進
（事業例）
・高齢化や労働力不足をデジタル技術の活用で補うスマート農林水産業の推進 など
IoTセンターによる水灌漑管理を導入した杜鰲の養殖
出典：(株)リアルHP

6.3 四国の産業の次世代を担う人材育成

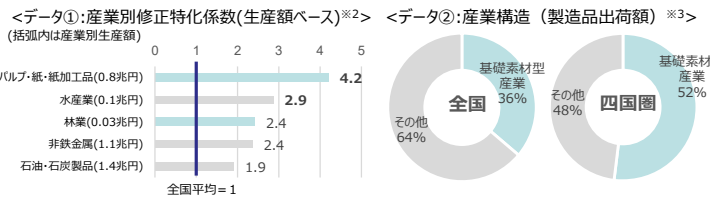
次世代産業を担う人材、デジタル人材等の育成や、多様な働き方が可能な社会、学びや交流の場づくりの促進
（事業例）
・徳島県神山町のような先進的・創造的取組が盛んなフィールドでの人材育成の推進
起業家精神を育成する神山まごころ専攻
出典：神山まごころ専攻HP

7.1 他圏域との連携

圏域を超えた生活圏形成、西日本回廊形成、西日本広域観光、西日本広域防災、瀬戸内環境保全等
（事業例）
・瀬戸内国際芸術祭、中国文化交流の集いの開催、瀬戸内・海の路ネットワーク
瀬戸内・海の路ネットワーク

産業等の強みを客観的に把握

- 四国圏域は、産業別修正特化係数(生産額ベース)(データ①)を見ると、「パルプ・紙・紙加工品」産業に強みを有している。
- 産業構造について、豊かな自然環境も活かす、木材、紙等の基礎素材型産業※1の製品出荷額のシェアが全国平均より多い(データ②)。



※(1)ゴム製品、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、化学工業、金属製品、石油製品、石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属、木材・木製品、窯業・土石製品
※(2)環境省、(株)価値総合研究所「地域経済循環分析（2022年版Ver.1）」より作成。産業別修正特化係数（生産額ベース）とは、圏域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が1を超える産業は全国平均よりも強みのある産業（集積している産業）である
※(3)総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」/令和7(2025)年8月29日掲載より作成。

2050年の四国圏(将来像) イメージ



次期四国ブロックにおける社会資本整備重点計画の概要

四国を取り巻く社会経済情勢の変化 «全国より早く進行する人口減少と、切迫する南海トラフ地震»

人口減少等が もたらす地域の危機	成長型経済への 転換期にある経済	災害の 激甚化・頻発化	インフラ老朽化の 更なる進行
● 四国は、人口減少が全国より25年早く進行、約6割が消滅可能性自治体 ● 四国の生産年齢人口は、総人口の55% ● 地域のインフラを支える建設業の担い手・自治体職員の不足	● 四国は、全国に比べ第一次・第二次産業の割合が高い産業構造 ● インバウンド需要等、観光需要や質の高い食品等への需要の高まり	● 今後30年以内に、60～90%程度以上の確率で南海トラフ地震が発生するとの評価 ● 四国は、急峻な地形や東西に走る構造線による脆弱な地質構造と台風の常襲地帯 ● 激甚化・頻発化する風水害等により、自然災害リスクが増大	● 四国の直轄管理の橋梁のうち高度経済成長期に建設された橋梁は約4割 ● 建設後50年以上経過するインフラが今後急速に増加

“弱みを強みに変える”、一人ひとりが豊かさと安心を実感できる持続可能な活力ある経済・社会を実現

重点 目標Ⅰ 活力のある持続可能な地域社会の形成	重点 目標Ⅱ 強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会	重点 目標Ⅲ インフラ分野が先導するグリーン社会の実現
【目指す姿】 地域経済の核となる集積づくりと広域連携 ● まちづくり・交通と一体のもとで持続可能な都市構造に転換（日常の行動圏内で生活サービスが享受できる地域の形成） ● 地域資源を活用した「稼ぐ力」の創出と、「四国8の字ネットワーク」整備による地域の経済圏の拡大 地域の将来像を踏まえたインフラの再構築 ● 埼玉県八潮市の道路陥没事故の教訓を踏まえた老朽化対策の徹底 ● 人口減少に対応し、まちづくりと一体で良質なストックを形成 包摂的な共生社会に向けた地域づくりと豊かで快適な生活環境 ● バリアフリー・ジェンダー主流化の推進、安全な移動空間の形成 ● インフラ空間を活用した豊かで過ごしやすい環境形成	【目指す姿】 持続的で力強い経済成長の実現 ● 戦略的な産業集積の取組みにあわせた周辺インフラの一体的整備 ● 人流・物流・生産性向上を支える「四国8の字ネットワーク」の整備 ● 革新的なイノベーションの社会実装の促進（自動運転サービスの実現、自動物流道路等） 暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靱化 ● 切迫する「南海トラフ地震」に備え、ハード・ソフト一体となった流域治水対策等、「事前防災」の推進 ● あらゆる関係者の総力を結集した平時からの備えの強化（TEC-FORCE等の体制・機能の拡充、防災拠点の強化）	【目指す姿】 2050年カーボンニュートラルの実現 ● インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大 ● カーボンニュートラルポート等、脱炭素化を支える基盤の整備 自然共生社会の実現 ● 河川空間等におけるグリーンインフラの形成推進 ● ネイチャーポジティブの実現 資源循環型の経済社会システムの構築 ● 建設リサイクルの高度化 ● 産業副産物等を利用したブルーインフラの整備 ● 下水汚泥の肥料利用の推進
重点 目標Ⅳ 戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化		
【目指す姿】 地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持 ● 広域・複数・多分野のインフラ管理の推進（地域インフラ群再生戦略マネジメント）	【目指す姿】 建設業等の担い手の確保・育成、生産性向上 ● 第三次・担い手3法を踏まえた処遇改善、働き方改革の推進 ● i-Construction2.0等を通じた現場の生産性の向上	【目指す姿】 新技術・DXによるインフラの価値向上 ● データ連携やAIを活用したインフラDX ● オープンデータによる建築・都市のDX

インフラマネジメントを通じて社会資本ストックの質的改善と高度化を推進

ハード・ソフトの活用	他分野連携	官民連携	地域住民の参画	イノベーション創出
【例】 インフラ整備×新技術	道の駅の防災拠点化 流域総合水管理の推進	産官学金労言など 多様な主体の連携強化	住民参加型 インフラメンテナンス	AI、新技術の導入

「国民共有の貴重な資産」であるインフラを支える、国民一人ひとりの理解の醸成